

声明

戦争法案の強行採決を糾弾し、安倍内閣の即時退陣を要求する

2015年9月19日  
全国生活と健康を守る会連合会  
会長 安形 義弘

戦争法案の強行採決を満身の怒りを持って糾弾し、安倍内閣の即時退陣を要求する。

戦争法は、戦後70年、日本国民が守りぬいてきた平和憲法を踏みにじり、自衛隊が海外の戦場で「殺し、殺される」ことになる憲法違反である。

強行採決は、国民主権と民主主義、憲法にしたがって政治を行う立憲主義を否定する歴史的暴挙である。

「時の政権」の判断で、日本に対し攻撃をしていない国に日本の側から攻撃する集団的自衛権を行使するなど、国会審議を通じ憲法違反は明らかになっている。

7割もの国民が「今国会での成立反対」の意思を示しているにもかかわらず、安倍首相は、「成立し、時が経てゆく中に於いて理解は広がる」と発言している。「自分が決める」といった傲慢な態度は独裁政治であり、断じて許されない。

日本列島を揺り動かす反対の行動には、1人ひとりが自ら考え、「戦争する国づくりは許さない」「主権者は私たち」と、子ども連れの親子、学生、青年、働く人びと、高齢者など国民各階層が参加した。

国会の「数の暴力」で私たちの行動を押しつぶすことはできない。さらに大きなうねりとなることを確信している。

全生連・生活と健康を守る会は、平和的生存権運動をいっそう強め、広範な国民と力を合わせ憲法第9条、そして、第25条を守り抜き、安倍内閣打倒、戦争法撤回のために全力で奮闘する決意を表明する。